

# e-NEXI

2015 年 1 月号

▶特集

アフリカにもっと灯りを！ ～総合商社のチャレンジ～ ..... 1  
本邦企業初となるガーナでの火力発電事業への参画

▶カントリーレビュー

崖っぷちの石油大国ベネズエラ～なぜにベネズエラはこんなに苦しいのか～ ..... 4

▶NEXI ニュース

ニューヨーク事務所次長の目から見たラテンアメリカの政治・経済動向 ..... 10

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)

総務部 総務・広報グループ

アフリカにもっと<sup>ひか</sup>灯りを！ ～総合商社のチャレンジ～  
本邦企業初となるガーナでの火力発電事業への参画

日本貿易保険(NEXI)では、様々な国への投融資案件をお引受けしております。今回は、NEXIにとり初のサブサハラ地域向けIPPプロジェクト投融資お引受案件となりました、ガーナでの複合火力発電事業を行う総合商社の取組について、住友商事株式会社 電力事業第二部より寄稿頂きましたのでご紹介いたします。本件は、TICAD(アフリカ開発会議)を踏まえたアフリカ支援案件としても有意義なケースとなりました。

住友商事株式会社  
電力事業第二部

1) 本邦企業初となるガーナでの火力発電事業参画へ

近年ガーナは沖合の石油・ガス関連投資等に牽引され、好調な経済成長が続いており、それに伴い電力需要も年率7%程度伸びており、慢性的な電力不足が生じています。また現在のガーナにおける発電設備容量約2800メガワットのうち半分は水力発電が占めており、気候変動や特に乾季における絶対的な水不足などによる安定電源の確保が喫緊の課題となっています。

今般、住友商事は同国最大級となる340メガワットの複合火力発電所を建設、運営し、商業運転開始から20年間に亘りガーナ配電公社に長期売電を行っていく発電事業にスポンサーとして出資参加することを決定しました。プロジェクトの総事業費は約900億円で、うちシニアローンについては民間商業銀行および公的金融機関よりプロジェクト・ファイナンスによる資金調達を行います。

プロジェクトサイトはガーナの首都アクラから約25キロメートル東にあるテマ工業地域のポーン地区に位置しています。プラント建設は2015年初より開始し、2017年秋の商業運転開始を目指しています。



## 2) 貿易保険の利用

本案件で、住友商事は当社の海外子会社を経由して、ガーナの事業会社に投融資を行い、当社が親会社保証を差入れましたが、この親会社保証部分に対して NEXI に海外事業資金貸付(保証債務)保険を引受けて頂きました。

ガーナにおける非常危険により事業会社が事業不能等となる事態に加えて、政府の契約違反リスク特約を締結頂いたことにより、長期売電契約上に定められた Off-taker の代金支払債務に係るガーナ政府の保証債務不履行リスクもカバーされることとなります。なお、本保険では劣後ローン特約を付していますが、通常の保険期間の上限である 15 年を超えて、約 3 年の建設期間と 20 年の売電期間をカバーする 23 年の長期にわたる保険責任期間を設定頂いています。



## 3) アフリカにおける電力事業の意義

ガーナを始め、アフリカ諸国の経済成長は近年目覚ましいものがある一方、電力等のインフラ整備は質量両面において十分とは言えない状況にあります。特にサブサハラ地域での電力セクター整備についてはこれまで途上国政府のキャパシティおよび資金不足などから経済成長の阻害要因となっており、民生レベルの向上の観点からも現政権にとっての政治問題化している国も少なくありません。

日本政府は TICAD の場等を通じ、アフリカのインフラ整備についての支援を約しており、特にその主要な役割および促進を日本の民間投資家に期待しています。今後日本企業がアジア等で培った IPP 事業をアフリカで展開することで、世界最高クラスのハードのみならず、運転などのオペレーションに関するノウハウ

ウを含めた電力事業に関する経営ノウハウが現地に移転されることになり、長期的に日本がアジアで行ったような経済効果がアフリカで発揮できるものと期待されます。

本件のように、資金調達を事業そのものから生じるキャッシュフローを返済原資としたプロジェクト・ファイナンスによる借入手法は、直接的な宿主国の債務残高増加に繋がらないことから、大規模かつ回収が長期にわたるインフラ整備案件については長期的な債務コントロールの必要なアフリカ諸国では有用な借入手法であると考えられます。一方で、法制度などの関連法律の整備がなされていない国も多いことや、プロジェクト・ファイナンスのセキュリティ等の構築のための仕組みの複雑さからくるコスト面や交渉等に費やす時間など、すべての点において有用な手法であるとは言えず、アジアや中東とは異なる様々な課題をクリアしていくが必要になることは認識しておくべき点であります。

#### 4) 案件組成までの道のり

ガーナは、過去に IPP(※)経験があったことから、長期売電契約(PPA)の基本スキーム組成において一定程度バンカブルではあったものの、日本の投資家目線では必ずしも十分ではないケースが少なからずあり、ガーナ政府当局への説明・交渉に時間を要しました。更には、当社以外のスポンサーは所謂 IPP ビジネスの経験が殆どなかったことから、スポンサー間でコンセンサスを形成するのに苦慮した局面がありました。

※IPP(独立系発電事業者): Independent Power Producer。発電だけを行って電力会社に卸売り販売をする独立系の事業者。一般的に新興勢力の独立系発電会社を指すことが多い。

(出典:電気事業連合会)

発電事業の案件では発電所の完工リスクを最小化することが最も重要であるため、本案件では当社から事業会社に Chief Technical Officer を派遣、更には事業会社で工事を担当する主な責任者達は当社が nominate するなど、当社が主体的に建設マネジメントを行う体制を構築し、これまで培った住友商事の電力ビジネスのノウハウを最大限に活用します。また、当社から事業会社に Chief Financial Officer も派遣し、事業会社の運営にも主体的に関与します。

発電所完工後の操業(Operation & Maintenance)に関しても当社が主導するため、フレームワーク作りに手間を費やしました。特に、燃料調達がオフテイカーではなく事業会社の所掌という IPP 構造であるため、燃料調達リスクをいかにマネージするかという点に苦勞しました。

ガーナにおける発電設備容量の 10%超を占める本案件は、ガーナ国内で安定電源として期待されている発電所であり、2015年1月29日にはガーナ大統領を始めとする主要閣僚が Ground Breaking Ceremony (鍬入れ式)に出席する予定です。住友商事は、この名誉ある案件を主体的にリードすることを光栄に感じつつ、またその立場に責任感を持って、早期完工を目指して取組んで参ります。

## 崖っぷちの石油大国ベネズエラ

～なぜにベネズエラはこんなに苦しいのか～

### 1. 油価下落で最も苦しい国

ここ半年間で、原油価格は半値にまで下落した。ロシアの通貨ルーブルが、油価の下落と歩調を合わせて1年間で1ドル33ルーブルから64ルーブルへと大きく下げたが、ベネズエラの通貨ボリバルの並行市場為替レート(後述)は、1ドル64ボリバルから187ボリバルへと、それを上回る下落率(▲192%)を示した。

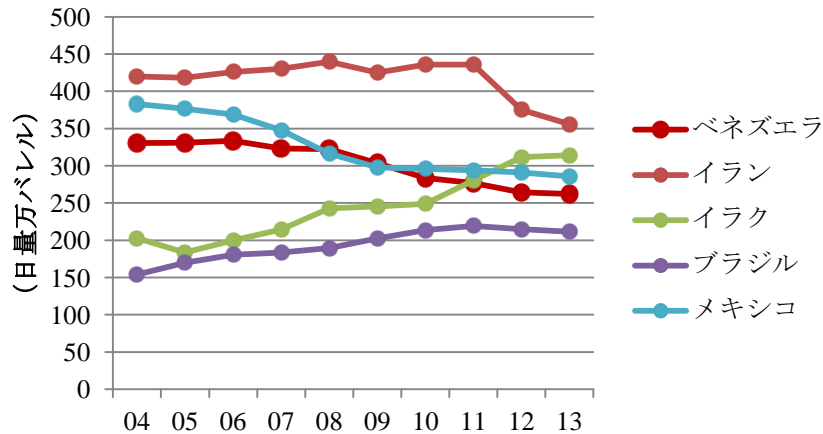
下表は2013年のマクロ経済データであるが、対外債務を除く各項目において、ベネズエラは産油国の中で最下位またはそれに近い水準にある。

【表1】産油国の主要マクロ経済指標比較

(○印は産油量順位)	対GDP比 財政収支	対GDP比 経常収支	対GDP比 対外債務	輸入カバー 月数	石油輸出 比率
①サウジアラビア	+6.4%	+17.7%	20.8%	38.0か月	85.3%
②ロシア	▲0.5%	+1.6%	34.8%	13.0か月	69.8%
⑦イラン	▲0.9%	+5.5%	2.1%	16.1か月	62.7%
⑧イラク	▲5.9%	+8.9%	25.9%	12.5か月	99.6%
⑩メキシコ	▲2.3%	▲2.1%	31.3%	5.3か月	13.0%
⑪ベネズエラ	▲10.5%	+3.4%	19.7%	0.9か月	96.3%
⑬ブラジル	▲3.2%	▲3.6%	21.5%	12.7か月	7.0%

ベネズエラは2,983億バレルと世界最大の原油埋蔵量を誇るが、生産量では日量262万バレルとイランやイラクをも下回って世界11位にとどまり、ピークとなった2006年の日量334万バレルから減少の一途を辿っている。原油生産量上位10か国のうち生産量が減少を続けている国は、最近まで憲法で石油開発への外資参入を制限してきたメキシコと、国際経済制裁下にあるイランの2か国のみである。

【グラフ1】産油国の原油生産量推移



原油生産量がほぼ同水準のメキシコ(同10位)及びブラジル(同13位)と各々の国営石油企業の年間設備投資額を比較すると、ブラジルの約400億ドルに対しメキシコとベネズエラは200億ドル前後と半分の水準にとどまっている。

## 2. 統制不能に陥った統制経済

ベネズエラの経済的苦境は、市場メカニズムを否定して国家がすべての経済活動を統制管理しようとしても、「見えざる手」の侵入を阻めないことを示しているように見える。

### (1) 石油収入の国民への均霑と企業の国有化

故チャベス大統領から連なる現政権は、「21世紀の社会主義」国家建設の目標を継承している。国営石油会社 PDVSA(Petróleos de Venezuela, S.A.)は、2009年から13年までの5年間で700億ドルを超える低所得者層向け住宅供給等の社会政策支出を行い、世界最安値のガソリン供給のために、油価水準にもよるが毎年100~150億ドルのコストを負担してきた。両者を合わせると、GDPの7%程度に達する。

企業による利潤稼得を敵視しこれを徹底的に消費者に還元すべく、故チャベス政権は1,000社を上回る企業の国有化を断行した。それがもたらしたものは、ビジネス環境の劣化と数多くの未解決の国際仲裁事案である。

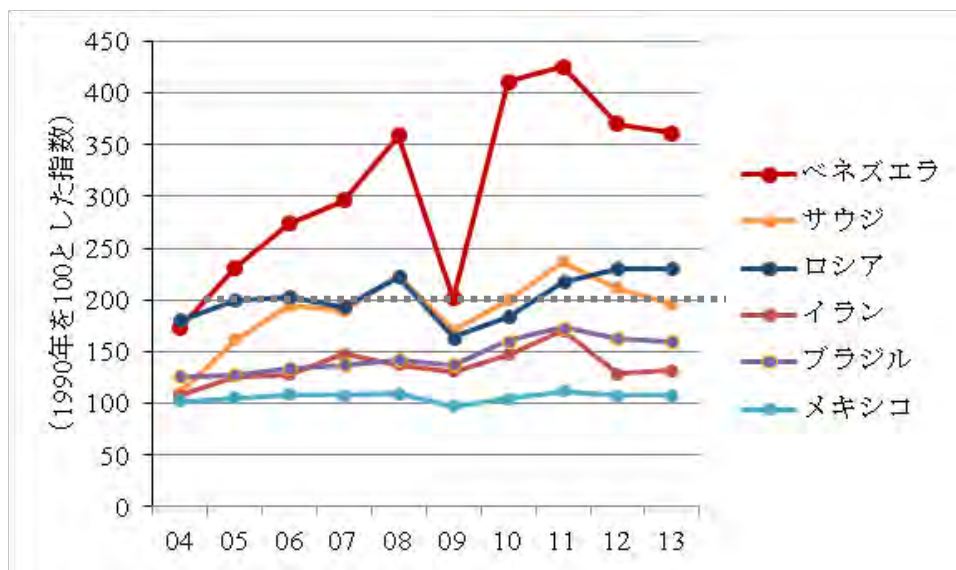
世界経済フォーラムが昨年公表した「世界競争力報告」によれば、ベネズエラは世界144か国中第131位と最底辺のグループを形成している。特に、財産権の保障、公的資金の流用、政府による無駄遣い、政策決定の透明性、犯罪・暴力対策コスト、労働慣行等の項目で最低の144位とまことに不名誉な結果となっている。また、世界銀行傘下のICSID(International Centre for Settlement of Investment Disputes“国際投資紛争解決センター”)に係属中の案件199件のうち、ベネズエラが被告となっている案件は26件と首位を占める。

## (2)複雑な外国為替管理政策

企業の輸出よりも国民個人の輸入を有利にするよう設定された1ドル=6.3ボリバルの固定為替レートは、原油以外の輸出産業の育成を阻んできた。主な産油国の交易条件指数(1990年の平均輸出価格/平均輸入価格を100として指数化)がほぼ200以下で推移したのに対し、ベネズエラだけが倍近くになっている。これは、原油輸出への高い依存度もさることながら、為替レートの設定とも大いに関係がある。

ここで、交易条件が200となるように為替レートを設定していたと仮定する。2013年のボリバルの適正レートは1ドル=11.38ボリバルとなり、仮にボリバル建て輸入価格を不変としたならば、2009~13年の5年間で最大1,200億ドル超の外貨を節約できたと試算される。輸入の8割を非石油製品が占め、消費財の7割を輸入に頼るベネズエラは必ずしもプライステイカーではないから、適切なレート設定がなされていれば400~500億ドル規模の外貨流出を防ぐこともできたのではないかと想像される。

【グラフ2】産油国の交易条件(輸出価格/輸入価格)の変化



過度なボリバル高が国際収支バランスを悪化させ外貨流出を招いたとの認識に立ち、政府は2013年にSICAD 1レート(【表2】参照)、また2014年にはSICAD 2レート(同左)を相次いで導入した結果、世界でも類例のない実質4本建ての複雑な為替システムが形成されるに至った。

【表2】ベネズエラの為替システム(適用レートは1月12日現在)

為替レート	適用レート	適用取引	備考
①固定レート	\$1=Bs.F6.3	食料品や医薬品等の必需品	一部は②への移行も
②SICAD 1	\$1=Bs.F12	①よりも重要度が低い輸入品	入札方式で米ドルを供給
③SICAD 2	\$1=Bs.F52	使途が輸入に限定されない	中銀監督下で売買注文を仲介
④並行レート	\$1=Bs.F187	公的管理下でない違法市場	③への吸収狙うも実現できず

他方、国内の貨幣供給量(M2)は外貨準備高に支えられるとの仮定を置くと、2013 年末の適正レートは1ドル=57.34 ボリバルと試算される。前述の交易条件から算出されるレートは SICAD 1、後者は SICAD 2 の水準に近接している。両者の大きな差を産み出している主要因は、縮小する経常黒字と拡大する財政赤字の間を繋ぐ中銀ファイナンスである。大量に刷り出された紙幣が市中に出回り、世界最悪レベルの年 63%にも及ぶハイパーインフレを引き起こしている。

### (3)現金を産まない原油輸出

原油輸出のうち、中国からの借入返済に充当される部分、及びペトロカリベと呼ばれる中米並びにカリブ海諸国向けに長期延払条件を提供する枠組み合意により現金化されていない部分があり、国際収支上の負担となっている。

昨年 11 月に中国から 40 億ドルの新規借入れを行い、資金使途としてこれを外貨準備に繰り入れることを認められた。中国はこれまで累計約 500 億ドルの貸付を行い、原油輸出での現物返済を可としてきた。最近では年 50 億ドル程度の中国向け原油引き渡しは現金決済されずに借入返済に充当されている。

ペトロカリベ各加盟国とベネズエラとの二国間合意により、各国は原油輸入価額の 3~4 割程度を現金で支払えば残額は 25 年の繰延ができる。中でもジャマイカ、ガイアナ、ニカラグア、ハイチなどは、この原油輸入ファイナンスが政府歳入の 10% 以上を占めることから、もし支払条件を見直すならばこれらの国々に深刻な経済的影響を及ぼしかねない。長年の盟友キューバも同様に、ベネズエラからの原油輸入に大きく依存してきた。長期掛売は年 50~60 億ドル程度発生するが、PDVSA の貸借対照表上では長期未収債権として約 60 億ドルが評価計上されているのみであることから、回収可能性は非常に低いと考えざるを得ない。

【表3】ペトロカリベ構成国(括弧内は NEXI 国カテゴリー)

 アンティグア・バーブダ	(H)	 ホンジュラス	(G)
 バハマ	(D)	 ジャマイカ	(H)
 ベリーズ	(G)	 ニカラグア	(H)
 キューバ	(H)	 ドミニカ共和国	(F)
 ドミニカ	(G)	 セントクリストファー・ネービス	(H)
 グレナダ	(H)	 セントビンセント・グレナディーン	(G)
 グアテマラ	(E)	 セントルチア	(G)
 ガイアナ	(F)	 スリナム	(G)
 ハイチ	(H)	 ベネズエラ	(H)



### 3. 国際収支の構造と予測

外国企業に住宅建設等を発注せざるを得ない社会開発、日本なら1ドル=50円に相当するかのような為替システム、朋友から前借りをして友達作りのために大盤振る舞いをするような経済外交がもたらしたものは、向こう1年分超の財・サービス輸入を十分に賄えたはずの累計1,000億円規模に及ぶ外貨の流出である。斯様な政策が導入されていなければ、今頃ベネズエラも中東産油国に比肩する水準の外貨準備を確保できていたかもしれない。

昨年11月のOPEC総会では、国際石油市場の盟主の座を失いたくないサウジアラビア等の中東諸国が主導権を握り、ベネズエラは懸命に訴えたが減産はついに聞き入れられなかった。ベネズエラ産の油価は、1バレルあたり2013年平均98ドル、2014年平均89ドルから昨年末には47ドルまで大幅に下落した。

PDVSA財務諸表分析からは、1バレル1ドルの油価下落により年間約7.5億ドルの外貨収入が減少する構造が判明する。ここで1バレル60ドルと置けば、2015年は13年比で約300億ドルの減収を余儀なくされるため、輸入をさらに絞っても経常赤字転落が確実視される。

【表4】国際収支実績及び予想

(単位:億ドル)	2011	2012	2013e	2014e	2015f
輸出	928	973	884	759	519
輸入	▲468	▲593	▲528	▲420	▲380
貿易収支	460	380	356	339	139
サービス収支	▲137	▲160	▲193	▲201	▲204
所得収支及び移転収支	▲79	▲110	▲65	▲73	▲72
経常収支	244	110	98	65	▲137
直接投資等	43	13	19	4	9
借入実行返済及び債券発行償還	151	109	44	41	▲52
資本収支	194	122	63	45	▲41
居住者による海外預け金	▲438	▲228	▲199	▲135	▲112
誤差脱漏	▲32	▲8	0	0	0
合計(総合収支戻)	▲32	0	▲39	▲25	▲290
その他調整項目	-	-	-	19	280
合計(調整後総合収支戻)	▲32	0	▲39	6	▲10
外貨準備高	99	99	60	66	56

(eは推定値、fは予想値)

海外直接投資の流入に期待できない中で、50億ドル強の対外債務(元本のみ;利払いを含めれば120億ドル強)を返済しなければならない。また、年末に控えた総選挙に向け、社会支出の大幅削減は困難な状況にある。合計280億ドル程度の資金が必要と試算される。

これまで対外金融債務は期日に支払われているが、世界中で130億ドルに及ぶとされる輸入代金や工事代金等の延滞という皺寄せの上に債務履行が可能となっている。これらの延滞も全額解消するためには計400億ドルが必要ということになり、現実味に乏しい。

【表5】考えられる外貨資金繰り対策

考えられる対策		最大想定現金産出額
経常収支関連	・輸入の抑制(2009年水準まで)	40億ドル
資本収支関連	・新規資金調達	-
保有資産売却等	・在米の石油精製子会社 CITGO の売却	70億ドル
	・ペトロカリベ債権等の現金化	60億ドル
	・外貨準備高に含まれる金(ゴールド)の換金 または担保借入	150億ドル
	・予算外ファンドの取り崩し	80億ドル

保有資産の売却は政治的には非常にセンシティブであり、いずれも画餅に帰する可能性がある。したがって、外部資金調達が必要不可欠であるが、ベネズエラの CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)スプレッド(期間1年)は直近で8,522bpの最高値を付け、代表銘柄である2027年償還債券の価格も35.2セント(利回りでは年28.1%)の最安値を記録するなど、市場は既にクレジット・イベントの可能性を「想定内」としているかに見える。

中国は、返済期限の繰延等によりベネズエラ政府の外貨資金繰りを支えてはいるが、イデオロギーに基づく共存関係というよりはむしろ商業ベースの判断に基づくものであり、いわゆる「条件緩和先」に対して赤字運転資金を供与する「メインバンク」の役割まで引き受けるかは不明である。

ベネズエラは決して重債務国ではないのであるが、現政権も野党も処方箋を書けていないのが現状である。IMFとの協議は、10年間ストップしたままである。マドゥロ大統領は為替管理システムの変革について近々公表すると述べているが、状況は悪化の一途である。油価の回復を祈るしかないであろうか。

以上

## ニューヨーク事務所次長の目から見たラテンアメリカの政治・経済動向

ニューヨーク事務所  
次長 後藤 勝良

### はじめに

ニューヨーク事務所では、北中南米及びカリブ地域進出日系企業のお客様からのご相談等への対応、現地政府・企業に対する NEXI の紹介、各国の政治・経済動向調査、同地域の輸出信用機関及び IMF・世界銀行グループ等国際金融機関との連携強化を主な業務としている(詳細は [e-NEXI 2012年12月号](#) 参照)。昨年、ブラジルの農業開発資金融資案件や FPSO 建造事業資金融資案件 ([e-NEXI 2014年8月号](#) 参照)、米国シェールガス LNG プロジェクト融資案件 ([e-NEXI 2014年11月号](#) 参照) の組成に一部関与する等、当事務所としても非常に充実した一年だった。



昨年8月の米国 Cameron LNG プロジェクト署名式にて(左端が筆者)

[e-NEXI 2014年1月号](#) のニューヨーク事務所長の活動報告でご紹介の通り、次長の業務もニューヨークのみに止まらず、ワシントン DC やブラジル等に出張することも少なくない。今回は、そうした現地出張や調査を通じて得た情報を基に私なりの見方でラテンアメリカの政治・経済動向についてご説明したい。

### 大統領選挙の年を振り返って

2014 年はラテンアメリカ(以下、ラ米)7ヶ国で大統領選挙が実施された。コロンビアではサントス大統領が、ブラジルではルセフ大統領が、ボリビアではモラレス大統領が、そしてウルグアイではバスケス元大統領が、それぞれ再選(モラレス大統領は三選目、ウルグアイは 2005 年に成立した第 1 期バスケス政権以降拡大戦線党が政権維持)。他方、エルサルバドルはファラブンド・マルティ民族解放戦線が政権を維持したものの、パナマとコスタリカでは政権交代が起きた。この結果、中米諸国の政権は右派・中道右派(グアテマラ、ホンジュラス、パナマ)、左派(エルサルバドル、ニカラグア)、中道左派(コスタリカ)と多様なものの、南米はコロンビアとパラグアイを除き左派或いは中道左派が政権を握る。

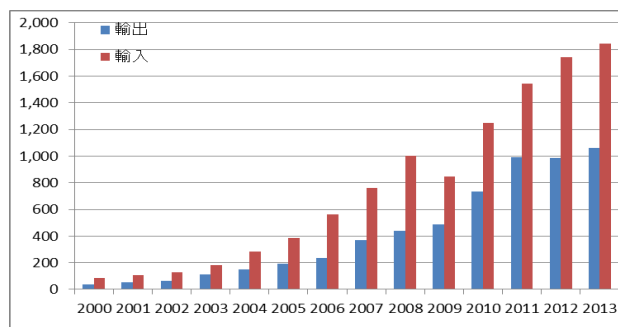
大統領選挙では、その露出度等から現職有利とされるが、ラ米の現職(或いは元)大統領の再選は際立っている。1990年以降同地域で再選に失敗したのは1990年ニカラグアのオルテガ大統領と2004年ドミニカ共和国のメヒア大統領の2回のみ。南米に限れば1978年以降再選失敗事例はない。更に、民主主義・選挙支援国際研究所によると、民主主義の波がラ米を席卷した1980年代は原則大統領の任期を一期に制限していたが、現在そうした国は4ヶ国に過ぎない。この20年程、同地域では大統領の任期長期化傾向にあり、ベネズエラとニカラグアでは大統領の再選規制を廃止、エクアドル等でもこれに追随する動きがある。長期政権は政策の安定・継続性等をもたらすが、大統領の権力が強まると、汚職・腐敗、司法の独立性阻害、言論統制、反対派抑圧等のリスクも孕む。

こうした近年のラ米諸国の長期政権化は、2000年代半ば以降の資源ブームによる経済成長と、低所得者層を対象とした現金給付政策等富の再分配によるところが大きいのではないだろうか。

### 高まる中国のプレゼンス

その資源ブームによるラ米の経済成長を支えてきたのが中国だ。中国は2001年のWTO加盟以降アフリカやアジアと並び、ラ米とも南南関係を強化。2000年120億ドルだった中国とラ米の貿易額は2013年2,900億ドルに達し、ラ米にとって中国は第2位の輸入先、第3位の輸出先となった。中国向け輸出は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルー、ベネズエラを中心に化石燃料、銅、鉄鉱、大豆等の一次産品が多く、こうした南米の国の対中国貿易収支は概ね黒字となっている(他方、中米は赤字)。この結果、1990年代後半27%にまで下落していた同地域輸出に占める原材料の割合が1980年代前半の52%の水準にまで戻ってきている。しかし、この傾向は、貿易収支を不安定化させ、ラ米の鉱物資源、石油、農産物への需要で通貨の価値を上げ、中国とも競合する同地域の製造業の競争力低下を招いたとも言われる。

ラ米と中国の貿易額推移(単位:億ドル)



(出所:IMF)

また、2005年以降の中国開発銀行と中国輸出入銀行によるラ米向け融資承認額は1,000億ドルを超え、2010年単年の同国によるラ米向け融資承認額370億ドルは、世界銀行、米州開発銀行及び米国輸出入銀行の合計額を凌ぐ(Inter-American Dialogue データ)。主要融資先国はベネズエラ、ア

ルゼンチン、エクアドル等。他方、中国のラ米向け投資は2010年以降毎年約100億ドルで推移、同地域対内投資の5~6%相当(実態の把握が困難な英領バージン諸島やケイマン諸島向け投資は除く)で、米国やEUと比較すると規模は小さい。主な投資先セクターは銅、鉄鉱、石油・ガス開発、大豆生産等の輸入関連セクターに集中している。

今後も中国とラ米の経済関係は強化されていくと見込まれる。今年1月8日に北京で開催された中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体フォーラム第1回閣僚級会合で、中国の習近平国家主席は10年以内の貿易5,000億ドルと中国によるラ米向け直接投資2,500億ドル実現に努力していくことを発表した。しかし、中国経済が減速し、資源価格も下落し、ラ米経済も失速する中、昨年の大統領選挙の内5ヶ国では決選投票にもつれ込む等ラ米各国の政権支持率にも翳りが見えている。中国とラ米の経済関係も転換点を迎えようとしているのかも知れない。

### 経済成長は二極化か

資源ブームと低金利資金の恩恵を受け、ラ米は2000年代半ば以降高い経済成長を果たしたが、一転して中国の経済成長の減速、資源需要の減少、資源価格の下落、更に金利の上昇等、困難な局面を迎えている。昨年10月に発表されたIMFの見通しによると、同地域のGDP成長率予想は2014年1.3%、2015年2.2%。ハーバード大学のラインハート教授は、ラ米にとって経済的に最も困難だった1820年代、1930年代、1980年代はいずれも実質金利の上昇と資源価格の下落に特徴付けられると警鐘を鳴らす。こうした状況下、各国の政策対応が注目される。

他方、米国経済が回復する中、メキシコのように米国との経済関係が強い国の経済見通しは明るい。メキシコの輸出の内、米国向けは8割、米国からの対内投資はメキシコ全体の半分を占め、メキシコ向け海外送金もほぼ全てが米国からとなる。メキシコの資源純輸出はGDP比2%未満と小さく、最近の資源ブームの恩恵をあまり受けていなかったが、好調な米国経済の影響と、1938年の石油産業国有化以来となるエネルギー改革等を受け、経済成長が期待される。中米及び一部のカリブ諸国もメキシコ同様に米国経済の恩恵を受けると見られる。

実質 GDP 成長率推移



(出所:IMF)

### 米国政府の対キューバ政策変更が持つ意味

昨年12月17日オバマ大統領は「冷戦」を終結させ、1961年以来断絶していたキューバとの国交正常化交渉開始を発表した。同発表内容には、海外送金・渡航に係る規制緩和、農業機械・建材等の輸出拡大、通信及び通信機器へのアクセス拡大、テロ支援国家指定の見直し等も含まれる。

近年、米国内外で対キューバ制裁解除を求める世論は高まっており、国連総会では米国の対キューバ制裁終結を呼び掛ける決議が昨年まで23回可決。また、今年4月にパナマで開催予定の米州首脳会議では初めてキューバが招請され、米国政府の対応に注目が集まっていた。オバマ大統領の発表を受け、ラ米各国も歓迎を表明している。

ラ米の特に中道及び中道左派の政治指導者や識者にとって、キューバはラ米の進歩主義者の夢を妨害してきた米国政策を想起させるようだ。1954年のグアテマラ政権打倒、1964年のブラジル民主政権に対するクーデター歓迎、1973年のチリ政府転覆共謀、1980年代ニカラグアの反政府傭兵軍コントラ支援等、米国はラ米の政治に介入してきた。カリフォルニア大学サンディエゴ校のフェインバーグ教授によると、ラ米各国は、米国の外交圧力や経済制裁に長年抵抗を続け独立と主権を維持するカストロ政権に敬意を払う一方、頑なにキューバを拒否する米国政府は過去を清算できずラ米の自己実現を尊重しないと見ていた。従い、米・キューバの「冷戦」終結は、二国関係に止まらず新たな米州関係の幕開けとなり、同地域における米国のリーダーシップを再構築し、影響力を強化する機会にもなり得る。

但し、対キューバ制裁の解除には米議会の承認が必要となるが、昨年11月の中間選挙結果、上下両院で共和党が過半を占める議会での議論の行方は不透明だ。また、ソ連崩壊以降キューバに対し優遇価格で石油と援助資金を供与してきたベネズエラと、キューバ及び米国との関係も注目される。キューバとの国交正常化方針を発表した翌日、オバマ大統領は特定のベネズエラ政府高官等個人を対象とした制裁法案に署名した。

### おわりに

2015年に予定されるアルゼンチン大統領選挙では、再選の憲法改正に失敗したキルチネル大統領の退陣が確実となっており、より穏健且つ現実路線の政権成立が見込まれている。また、半世紀に亘る紛争に終止符を打とうとする、コロンビア政府と左翼ゲリラコロンビア革命軍 FARC の和平交渉合意に期待が高まっている。この和平交渉の舞台が、同じく半世紀に及ぶ対立から和解に転じたキューバという点も興味深い。更に、メキシコのエネルギー改革や米・キューバの国交正常化交渉等の動向も注目される。変化・変革の時はリスクも高いが、チャンスでもある。歴史的転換のうねりの中にある米州各国の政治経済動向を今後も注視していきたい。